



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 日本タングステン株式会社

コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 馬場 信哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 大島 正信

TEL (092)415-5500

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,806	35.6	160	—	242	—	351	—
22年3月期	8,705	△15.2	△339	—	△305	—	△289	—

(注) 包括利益 23年3月期 216百万円 (—%) 22年3月期 △37百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.35	14.29	4.6	1.5	1.4
22年3月期	△11.71	—	△3.9	△1.9	△3.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 36百万円 22年3月期 △62百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,229	8,012	47.4	313.89
22年3月期	15,783	7,508	47.4	306.00

(参考) 自己資本 23年3月期 7,690百万円 22年3月期 7,484百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	842	△484	△602	2,459
22年3月期	683	△209	△61	2,722

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	85	24.4	1.1
24年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		23.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,980	21.8	140	△13.9	195	20.7	225	29.8	9.18
通期	14,200	20.3	340	111.5	450	85.2	520	47.9	21.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2社 (社名) 上海電科電工材料有限公司、上海三義精密模具有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	25,777,600 株	22年3月期	25,777,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,277,912 株	22年3月期	1,318,145 株
② 期末自己株式数	23年3月期	24,491,927 株	22年3月期	24,765,491 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,672	15.8	210	—	296	—	366	—
22年3月期	8,354	△13.3	△347	—	△205	—	△237	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.95	14.88
22年3月期	△9.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,641	7,001	47.7	284.94
22年3月期	14,914	6,732	45.0	274.25

(参考)自己資本 23年3月期 6,980百万円 22年3月期 6,708百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,860	2.2	120	△20.7	170	18.1	180	42.3	7.35
通期	9,960	3.0	300	42.4	400	34.8	430	17.5	17.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であります。なお、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「(4)会社の対処すべき課題」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	38
(6) 重要な会計方針の変更	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の堅調な需要や政府の経済対策等に支えられ、緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、期後半はエコカー減税等の経済対策終了に伴う需要の息切れや、円高の進行、原油やレアメタル等の資源価格高騰により、景気の減速感が強まり、不透明さを増しながら推移いたしました。

また、3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により、その影響が長引くことが予想され、先行きは予断を許さない状況となっております。震災により被災された皆様には心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の1日も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。なお、震災による当社グループへの影響につきましては、人員・設備ともに直接的な被害はなく、事業活動には大きな支障はございませんでした。

当社グループに関連する業界につきましては、当社の主力商品と関連性の深い自動車・電子部品・デバイス産業は、上半期は順調な回復傾向にありましたが、期後半に入り、経済対策終了等の反動もあり、受注環境が伸び悩む中で推移いたしました。

このような中、当社グループの売上高は、機械関連製品、電子関連製品等の国内市場が回復したことや、中国関連会社の子会社化によるアジア地区への拡販等、海外市場へ積極的に展開したこと等により好転しました。なお、震災の影響で一部受注が減少した商品もありましたが、放射線の遮蔽用途として使用される樹脂タングステンシートが、福島原子力発電所の災害復旧に使用され、緊急的な需要も発生しました。

この結果、売上高は前年比35.6%増の118億6百万円となりました。

損益面におきましては、円高による為替差損やレアメタル等の価格高騰の影響を受けましたが、拡販対策や原価低減策を進めた結果、収益は大きく改善いたしました。

この結果、営業利益は1億6千万円、経常利益は2億4千2百万円となり、いずれも前連結会計年度の赤字から黒字に転換いたしました。また、特別損益としまして、資産効率の一環から保有株式および遊休地を一部売却し特別利益を計上する一方、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことにより、当期純利益は3億5千1百万円となりました。

製品別では、主要製品であるNTダイカッターが海外市場への積極的な展開により、海外向けを中心に大きく増加したほか、ブレーカー用接点や自動車関連の抵抗溶接電極、OA機器用等のタングステン線も回復基調の中で増加しました。

一方、HDD用磁気ヘッド基板は数量的には安定した販売状況で推移しましたが、為替の影響により売上高が減少し、重電用の電極製品は、顧客の海外調達が加速し、伸び悩みました。このほか、液晶関連の超硬合金製ロングツールや原子力・医療用の樹脂タングステンシートが製品の独自性や機能が評価され、売上高は増加しました。

この結果、粉末冶金の売上高は112億9千9百万円となりました。

その他は、産業用機器及び装置等の需要が増加するなど堅調に推移した結果、売上高は5億7百万円となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、添付資料9ページ「(4) 会社の対処すべき課題」をご覧ください。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千5百万円増加し、162億2千9百万円となりました。これは、主に売上債権や仕掛品等が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少し、82億1千7百万円となりました。これは、主に仕入債務が増加したものの借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し、80億1千2百万円となりました。これは、主に利益剰余金及び少数株主持分が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により、8億4千2百万円の資金を獲得し、投資活動により4億8千4百万円の資金を支出し、財務活動により6億2百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、2億6千2百万円減少し、24億5千9百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は8億4千2百万円となり、前年同期と比べ1億5千9百万円の収入増となりました。これは、主に売上債権の回収に伴い収入が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は4億8千4百万円となり、前年同期と比べ2億7千5百万円の支出増となりました。これは、主に有形固定資産の取得に伴う支出が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は6億2百万円となり、前年同期と比べ5億4千1百万円の支出増となりました。これは、主に借入れによる収入が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	48.5	51.9	48.1	47.4	47.4
時価ベースの自己資本比率	42.8	29.0	18.8	22.9	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	4.8	5.1	7.0	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	12.6	12.6	9.9	11.4

※ ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。また、資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の利益配当金につきましては、業績の状況等を勘案し、1株につき2円とさせていただきます。これにより、中間配当金(1株につき1円50銭)を合わせ、年間配当金は1株につき3円50銭となります。

なお、次期の配当金は、1株当たり5円(中間2円、期末3円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業としております。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

### (粉末冶金)

タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等を製造販売しております。

### 当社及び関係会社（製造販売）

#### <関係会社>

(株) 昭和電気接点工業所	(連結子会社)
恩悌(上海) 商貿有限公司	(中国、連結子会社)
上海電科電工材料有限公司	(中国、連結子会社)
四平恩悌タングステン高技術材料有限公司	(中国、連結子会社)
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	(米国、連結子会社)
恩悌(香港) 有限公司	(中国香港特別行政区、連結子会社)
S V ニッタン (株)	(タイ国、持分法適用関連会社)
四平日本タングステン有限公司	(中国、持分法適用関連会社)
九江日本タングステン有限公司	(中国、持分法適用関連会社)

### (その他)

産業用機械装置等、上記に関連しない製品の製造販売及び不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

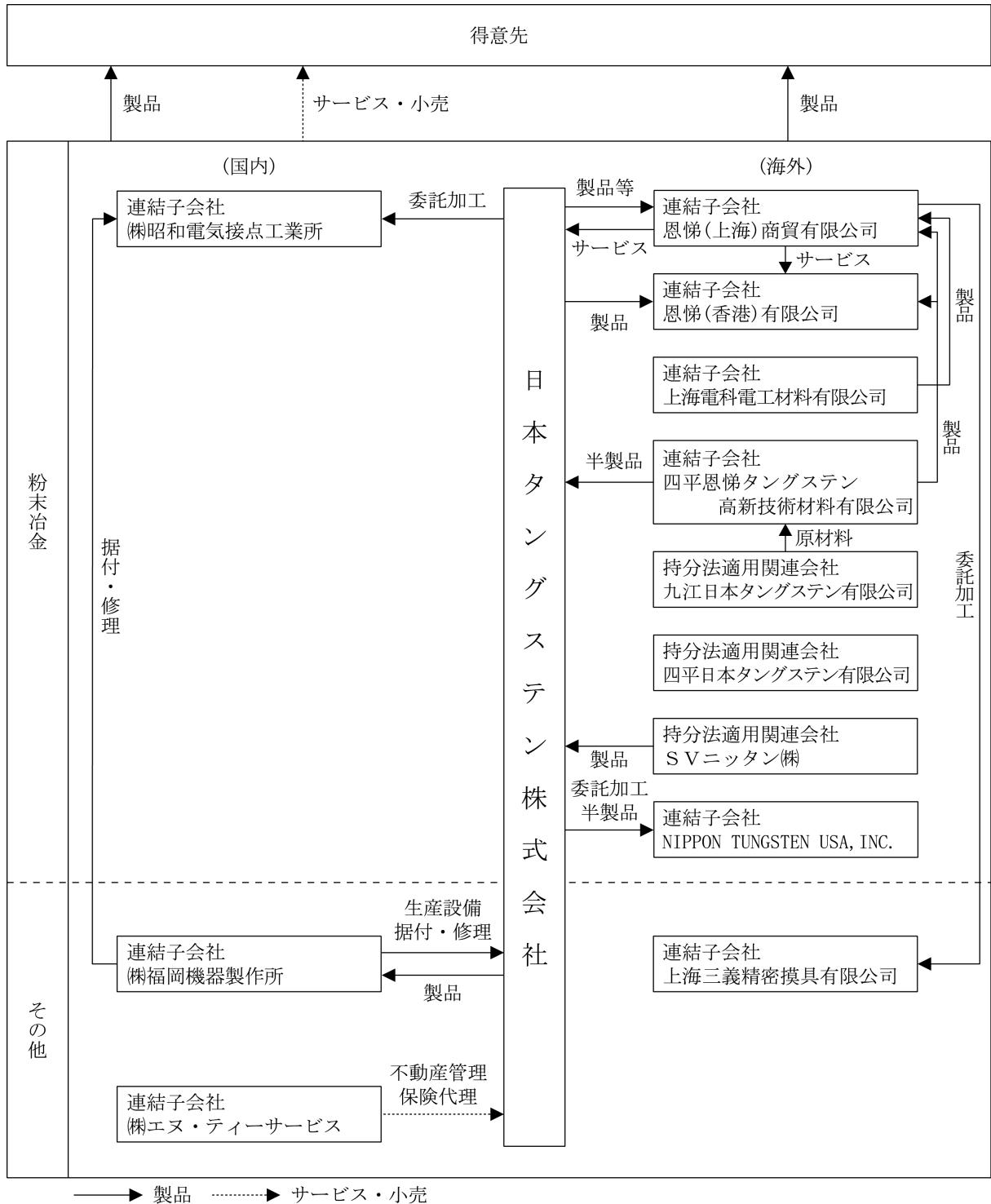
### 当社（サービス）及び関係会社（製造販売、サービス）

#### <関係会社>

(株) 福岡機器製作所	(連結子会社)
(株) エヌ・ティーサービス	(連結子会社)
上海三義精密模具有限公司	(中国、連結子会社)

- (注) 1 持分法適用関連会社であった上海電科電工材料有限公司は、平成22年4月に連結子会社となりました。
- 2 持分法適用関連会社であった上海三義精密模具有限公司は、平成22年8月に連結子会社となりました。
- 3 四平恩悌タングステン高技術材料有限公司は、平成23年3月に新たに連結子会社となりました。
- 4 恩悌(香港) 有限公司は、恩悌(上海) 商貿有限公司100%出資の子会社であり、当社は間接所有となります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ▶ 製品    .....▶ サービス・小売
- (注) 1 持分法適用関連会社である九江日本タングステン有限公司はすべて内部取引によるものであり、外部との取引はありません。  
 2 得意先へのサービス・小売の取引は、日本タングステン株式会社及び連結子会社 株式会社エヌ・ティーサービスが行っております。  
 3 持分法適用関連会社であった上海電科電工材料有限公司及び上海三義精密摸具有限公司は、平成22年4月及び平成22年8月にそれぞれ連結子会社となりました。  
 4 四平恩梯タングステン高新技術材料有限公司は、平成23年3月に新たに連結子会社となりました。



## (関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱昭和電気接点工業所	福岡県飯塚市	10	粉末冶金	100.0	当社の電極製品等の受託加工を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置の一部を賃借しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
㈱福岡機器製作所	福岡市博多区	20	その他	100.0	当社の製造設備の製作、据付、保守を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置並びに土地の一部を賃借しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
㈱エヌ・ティーサービス	福岡市博多区	10	その他	100.0	当社の賃貸資産の管理、火災保険等の保険代理を行っております。 また、当社所有建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
恩梯(上海)商貿有限公司	中国上海市	百万円 9	粉末冶金	100.0	当社、上海電科電工材料有限公司及び四平日本タングステン高新材料有限公司の関連製品の仕入・販売及び当社への関連製品の販売を行っております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
上海電科電工材料有限公司 (注) 2、3	中国上海市	百万米ドル 6	粉末冶金	60.0	当社から技術指導を受けております。 当社から金融機関に対する債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名 転籍 1名
上海三義精密模具有限公司 (注) 2、4	中国上海市	百万米ドル 2	その他	100.0	当社から技術指導を受けております。 当社が販売するNTダイカッターの再研磨サービスを行っております。 当社から金融機関に対する債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
四平恩梯タングステン高新材料有限公司 (注) 5	中国吉林省四平市	百万円 11	粉末冶金	51.0	当社にタングステン線製品の原材料等を製造販売しております。 当社から技術援助契約に基づき、技術指導を受けております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	米国ウエストバージニア州	千米ドル 24	粉末冶金	100.0	主に当社が製造するNTダイカッターの販売及び再研磨サービスを行っております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
恩梯(香港)有限公司 (注) 6	中国香港特别行政区	千米ドル 20	粉末冶金	100.0 (100.0)	当社及び四平恩梯タングステン高新材料有限公司で製造するタングステン線の仕入・販売を行っております。 役員の兼任等 1名 転籍 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント別の名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 平成22年4月に新たに連結子会社となりました。  
4 平成22年8月に新たに連結子会社となりました。  
5 平成23年3月に新たに連結子会社となりました。  
6 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。  
7 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) SVニッタン(株)	タイ国バンコク市	百万バーツ 60	粉末冶金	48.5	当社から原材料等を購入しており、また、当社に金型の販売を行っております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
四平日本タングステン有限公司 (注) 2	中国吉林省四平市	百万米ドル 6	粉末冶金	40.0	当連結会計年度末時点において、製造販売活動は行っていません。 役員の兼任等 5名 転籍 1名
九江日本タングステン有限公司	中国江西省九江市	百万円 15	粉末冶金	25.0	当社との直接取引はありません。四平恩梯タングステン高新技术材料有限公司にタングステン線製品の原材料を製造販売しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント別の名称を記載しております。  
2 債務超過会社であり、債務超過額は366百万円であります。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来の精神である創意・誠意・熱意の三つの意(こころ)を経営理念として掲げ、本精神を経営の根幹として、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保又は向上を図り、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの信頼を築いてまいりました。

当社は、この三つの意(こころ)のもとに、以下を経営の基本方針として掲げ、企業価値の向上に真摯に取り組んでまいります。

- I 株主、取引先、地域・社会へ貢献し、共存共栄を図ってまいります。
- II 高品質な製品・サービスを適正な価格でお客様のニーズに提供し、お客様満足に応えます。
- III 企業倫理と順法精神に基づいた企業活動を展開し、コンプライアンス経営を徹底します。
- IV 経営の基盤は人材であり、人材開発、技能継承、自立・自律できる社員の育成を推進します。

#### (2) 目標とする経営指標

中期的な経営指標としましては、経常利益率8.0%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは目指すべきビジョンとして、「グローバルなお客様や社会への貢献」を掲げ、特に中国・アジアを中心とした製造及び販売拠点を設置し、グローバルな収益拡大を図り、海外事業の拡大を図ってまいります。また、国内においては、新技術・新商品の創出、ものづくりの強化を進め、付加価値の高い新商品の創出を進めるとともに、いかなる事業環境下においても黒字を維持するために「重点商品による収益の確保」を継続的に推進し、今後も企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、震災の影響が残る中、生産回復の遅れや消費の低迷が予想され、一部では復興需要が見込まれるものの、先行きの見通しが立ちにくい状況となっております。特に、自動車産業等においては、震災の影響で部品調達が滞っており、生産縮小の長期化が懸念されます。

こうした中、当社のコアプロダクトであるNTダイカッター及びHDD用磁気ヘッド基板は更なるシェアの拡大に努め、液晶・二次電池用の超硬合金製ロングツール及び原子力・医療用の樹脂タングステンシートは、受注促進活動を積極的に行い、売上の拡大を図ってまいります。また、中国事業においては、重電用電極製品及び産業機器の拡販や、タングステン線の中国子会社への製造移管及び拡販を進めてまいります。

業績に影響を及ぼす課題としましては、タングステンや銀などの原材料価格が急騰しており、販売価格の是正や更なるコストダウンに取組み、原価率の改善を推進するとともにアジア市場を中心とした海外販路の拡大に全力で取り組んでまいります。

当社は、本年4月1日をもちまして、創立80周年を迎えました。これもひとえに皆様方の長年のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。今後も当社グループ一体となって、さらなる飛躍を目指すべく、技術の研鑽や徹底した“ものづくり”を追求し、市場のニーズに的確にお応えすることで、企業価値の向上に努めてまいり所存であります。株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期の見通しは次のとおりであります。

## [連結]

売上高	142億円	(当期	118億6百万円、	当期比	20.3%増)
営業利益	3億4千万円	(当期	1億6千万円、	当期比	111.5%増)
経常利益	4億5千万円	(当期	2億4千2百万円、	当期比	85.2%増)
当期純利益	5億2千万円	(当期	3億5千1百万円、	当期比	47.9%増)

## [個別]

売上高	99億6千万円	(当期	96億7千2百万円、	当期比	3.0%増)
営業利益	3億円	(当期	2億1千万円、	当期比	42.4%増)
経常利益	4億円	(当期	2億9千6百万円、	当期比	34.8%増)
当期純利益	4億3千万円	(当期	3億6千6百万円、	当期比	17.5%増)

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,735	2,476
受取手形及び売掛金	3,226	3,383
商品及び製品	246	443
仕掛品	877	1,149
原材料及び貯蔵品	916	915
繰延税金資産	0	1
その他	91	387
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	8,089	8,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,220	6,327
減価償却累計額	△3,721	△3,939
建物及び構築物(純額)	2,498	2,388
機械装置及び運搬具	10,646	10,983
減価償却累計額	△9,662	△9,900
機械装置及び運搬具(純額)	983	1,083
工具、器具及び備品	1,097	1,115
減価償却累計額	△1,025	△1,045
工具、器具及び備品(純額)	71	69
土地	285	292
リース資産	7	7
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	5	3
建設仮勘定	156	120
有形固定資産合計	4,001	3,958
無形固定資産		
のれん	—	45
リース資産	30	21
その他	8	6
無形固定資産合計	38	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808	1,748
賃貸不動産	3,211	3,211
減価償却累計額	△1,547	△1,599
賃貸不動産(純額)	1,663	1,611
その他	270	110
貸倒引当金	△89	△27

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	3,653	3,444
固定資産合計	7,693	7,476
資産合計	15,783	16,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900	1,514
短期借入金	2,870	2,734
リース債務	10	10
未払法人税等	24	27
賞与引当金	233	290
役員賞与引当金	—	21
その他	406	407
流動負債合計	4,445	5,005
固定負債		
長期借入金	1,917	1,441
リース債務	26	16
長期未払金	49	31
繰延税金負債	1,016	948
退職給付引当金	526	517
資産除去債務	—	25
その他	291	230
固定負債合計	3,829	3,211
負債合計	8,275	8,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,677	2,990
自己株式	△289	△279
株主資本合計	7,126	7,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	482
為替換算調整勘定	△188	△240
その他の包括利益累計額合計	358	241
新株予約権	24	20
少数株主持分	—	301
純資産合計	7,508	8,012
負債純資産合計	15,783	16,229

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,705	11,806
売上原価	7,493	9,634
売上総利益	1,211	2,172
販売費及び一般管理費	1,551	2,011
営業利益又は営業損失(△)	△339	160
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	18	22
持分法による投資利益	—	36
不動産賃貸料	244	244
スクラップ売却益	16	37
雇用調整助成金	67	—
雑収入	29	46
営業外収益合計	379	389
営業外費用		
支払利息	70	72
持分法による投資損失	62	—
不動産賃貸原価	166	142
固定資産廃棄損	13	4
為替差損	16	67
雑支出	15	20
営業外費用合計	345	307
経常利益又は経常損失(△)	△305	242
特別利益		
土地売却益	—	20
投資有価証券売却益	—	87
段階取得に係る差益	—	14
特別利益合計	—	123
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
投資有価証券評価損	0	5
特別損失合計	0	30
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△305	335
法人税、住民税及び事業税	14	19
法人税等調整額	△30	△25
法人税等合計	△16	△6
少数株主損益調整前当期純利益	—	341
少数株主損失(△)	—	△9
当期純利益又は当期純損失(△)	△289	351

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△64
為替換算調整勘定	—	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△13
その他の包括利益合計	—	△125
包括利益	—	216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	234
少数株主に係る包括利益	—	△18



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,509	2,509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,509	2,509
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,229	2,229
当期変動額		
ストックオプションの行使	△2	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	2	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,229	2,229
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,970	2,677
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36
当期純利益又は当期純損失(△)	△289	351
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2	△1
当期変動額合計	△292	313
当期末残高	2,677	2,990
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△257	△289
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△1
ストックオプションの行使	12	10
当期変動額合計	△31	9
当期末残高	△289	△279
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,451	7,126
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36
当期純利益又は当期純損失(△)	△289	351
自己株式の取得	△44	△1
ストックオプションの行使	9	9
当期変動額合計	△324	322
当期末残高	7,126	7,448

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	328	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217	△64
当期変動額合計	217	△64
当期末残高	546	482
為替換算調整勘定		
前期末残高	△222	△188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△52
当期変動額合計	34	△52
当期末残高	△188	△240
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	105	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	△116
当期変動額合計	252	△116
当期末残高	358	241
新株予約権		
前期末残高	29	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	24	20
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	301
当期変動額合計	—	301
当期末残高	—	301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,585	7,508
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36
当期純利益又は当期純損失(△)	△289	351
自己株式の取得	△44	△1
ストックオプションの行使	9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	181
当期変動額合計	△77	503
当期末残高	7,508	8,012

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△305	335
減価償却費	697	594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△67	△9
受取利息及び受取配当金	△22	△23
支払利息	70	72
為替差損益(△は益)	△2	—
持分法による投資損益(△は益)	62	△36
土地売却損益(△は益)	—	△20
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△87
投資有価証券評価損益(△は益)	0	5
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
売上債権の増減額(△は増加)	△1,042	133
たな卸資産の増減額(△は増加)	905	△326
仕入債務の増減額(△は減少)	189	582
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△85	△79
その他	258	△324
小計	673	901
利息及び配当金の受取額	51	24
利息の支払額	△69	△73
法人税等の支払額	△27	△19
法人税等の還付額	54	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	683	842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△189	△374
固定資産の売却による収入	—	21
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の売却による収入	—	90
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△149
貸付けによる支出	△28	△40
貸付金の回収による収入	11	—
その他	△1	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209	△484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	△188
長期借入れによる収入	1,300	350
長期借入金の返済による支出	△856	△900
少数株主からの払込みによる収入	—	184
配当金の支払額	△1	△36
リース債務の返済による支出	△9	—
自己株式の取得による支出	△44	△1
ストックオプションの行使による収入	0	0
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△602
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418	△262
現金及び現金同等物の期首残高	2,304	2,722
現金及び現金同等物の期末残高	2,722	2,459

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱昭和電気接点工業所 ㈱福岡機器製作所 ㈱エヌ・ティーサービス 恩悌(上海)商貿有限公司 NIPPON TUNGSTEN USA, INC. 恩悌(香港)有限公司</p> <p>なお、新たに設立した NIPPON TUNGSTEN USA, INC. 及び連結子会社の恩悌(上海)商貿有限公司において新たに設立した恩悌(香港)有限公司を当連結会計年度から、連結子会社に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱昭和電気接点工業所 ㈱福岡機器製作所 ㈱エヌ・ティーサービス 恩悌(上海)商貿有限公司 上海電科電工材料有限公司 上海三義精密模具有限有限公司 四平恩悌タングステン高技術材料有限公司 NIPPON TUNGSTEN USA, INC. 恩悌(香港)有限公司</p> <p>なお、持分法適用関連会社であった上海電科電工材料有限公司及び上海三義精密模具有限有限公司については、出資持分の取得に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、新たに設立した四平恩悌タングステン高技術材料有限公司を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	—————	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 従来、持分法適用関連会社であった上海電科電工材料有限公司及び上海三義精密模具有限有限公司については、出資持分の取得に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、恩悌(上海)商貿有限公司、NIPPON TUNGSTEN USA, INC.、恩悌(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、恩悌(上海)商貿有限公司、上海電科電工材料有限公司、上海三義精密模具有限有限公司、四平恩悌タングステン高技術材料有限公司、NIPPON TUNGSTEN USA, INC. 及び恩悌(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成21年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります</p>	<p>重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「雇用調整助成金」(前連結会計年度28百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度から、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度△4百万円)については、重要性が低下したため当連結会計年度から、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当連結会計年度9百万円)については、営業外収益の100分の10以下になったため、当連結会計年度から、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度から、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「為替差損益(△は益)」(当連結会計年度13百万円)については、表示科目の見直しにより、当連結会計年度から、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度23百万円)については、表示科目の見直しにより、当連結会計年度から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 また、「固定資産の売却による収入」(前連結会計年度0百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「リース債務の返済による支出」(当連結会計年度△10百万円)については、表示科目の見直しにより、当連結会計年度から、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(保有目的の変更)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産として表示しておりました本社ビル等の不動産の一部につきまして、提出会社の営業本部が本社ビルから基山工場へ移転したことに伴い、賃貸の用に供する部分が拡大したため、当該部分を当連結会計年度から、投資その他の資産の「賃貸不動産」として掲記することとしました。 投資その他の資産の「賃貸不動産」への振替額は、建物及び構築物(純額)1,719百万円、土地20百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,279	414	11	8,705	(一)	8,705
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16	203	11	231	(231)	—
計	8,295	617	23	8,936	(231)	8,705
営業費用	8,657	630	17	9,305	(260)	9,044
営業利益又は 営業損失(△)	△361	△12	5	△368	29	△339
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,096	433	98	10,629	5,154	15,783
減価償却費	595	28	0	624	74	698
資本的支出	137	0	0	138	(9)	129

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他……上記に関連しないその他製品等

## 3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,268百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	362	583	194	23	1,163
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	8,705
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	6.7	2.2	0.3	13.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、香港、韓国、インド 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、ドイツ、ベルギー 他
- (4) その他の地域……………アルゼンチン 他

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、レアメタル、ファインセラミックス製品の材料・部品メーカーとして、独自の製品開発力と加工技術を駆使し、粉末冶金技術をベースとしたその応用製品の開発、製造、販売を主な事業とするほぼ単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループの製品は、ほとんどが粉末冶金技術を用いた製品であり、また、海外製造拠点で製造する製品においても、当社技術を用いております。そのため、投資の意思決定や業績評価は、製品の種類別や地域別ではなく、すべての製品の受注・売上、製造の状況により、グループ全体で一体となっており、判断しております。

このように、当社グループにおける報告セグメントは「粉末冶金事業」の1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	306.00円	1株当たり純資産額	313.89円
1株当たり当期純損失金額(△)	△11.71円	1株当たり当期純利益金額	14.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.29円

## 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,508	8,012
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,484	7,690
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	24	20
少数株主持分	—	301
普通株式の発行済株式数(千株)	25,777	25,777
普通株式の自己株式数(千株)	1,318	1,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,459	24,499

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△289	351
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△289	351
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,765	24,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
新株予約権	—	105
普通株式増加数(千株)	—	105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年8月10日取締役会決議 新株予約権 43個 平成20年8月8日取締役会決議 新株予約権 87個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,313	2,076
受取手形	615	172
売掛金	2,601	2,818
商品及び製品	220	187
仕掛品	856	856
原材料及び貯蔵品	896	850
前払費用	22	23
未収入金	40	179
その他	14	48
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	7,576	7,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,583	5,589
減価償却累計額	△3,286	△3,472
建物(純額)	2,297	2,117
構築物	566	566
減価償却累計額	△390	△403
構築物(純額)	175	162
機械及び装置	10,033	9,986
減価償却累計額	△9,100	△9,230
機械及び装置(純額)	933	755
車両運搬具	37	38
減価償却累計額	△36	△37
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,036	1,024
減価償却累計額	△968	△972
工具、器具及び備品(純額)	68	51
土地	285	285
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	4	5
有形固定資産合計	3,769	3,381
無形固定資産		
ソフトウェア	7	5
リース資産	30	21
その他	0	0



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	37	27
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305	1,238
関係会社株式	305	305
関係会社出資金	196	753
関係会社長期貸付金	60	62
賃貸不動産	3,243	3,243
減価償却累計額	△1,566	△1,618
賃貸不動産(純額)	1,677	1,625
その他	75	65
貸倒引当金	△89	△27
投資その他の資産合計	3,530	4,023
固定資産合計	7,337	7,432
資産合計	14,914	14,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	96	160
買掛金	802	929
短期借入金	1,980	1,871
1年内返済予定の長期借入金	890	816
リース債務	9	9
未払金	34	66
未払費用	148	158
未払法人税等	23	24
預り金	75	73
賞与引当金	211	265
役員賞与引当金	—	21
その他	84	36
流動負債合計	4,358	4,432
固定負債		
長期借入金	1,917	1,441
リース債務	25	15
長期未払金	48	31
繰延税金負債	1,015	946
退職給付引当金	526	517
長期預り金	276	217
資産除去債務	—	25
その他	13	13
固定負債合計	3,823	3,207
負債合計	8,181	7,640

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金		
資本準備金	2,229	2,229
資本剰余金合計	2,229	2,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	948	911
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	△233	131
利益剰余金合計	1,714	2,042
自己株式	△289	△279
株主資本合計	6,163	6,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	480
評価・換算差額等合計	544	480
新株予約権	24	20
純資産合計	6,732	7,001
負債純資産合計	14,914	14,641

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,354	9,672
売上原価	7,256	7,792
売上総利益	1,097	1,880
販売費及び一般管理費	1,445	1,669
営業利益又は営業損失(△)	△347	210
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	50	48
不動産賃貸料	266	267
スクラップ売却益	15	37
雇用調整助成金	62	—
雑収入	25	32
営業外収益合計	423	387
営業外費用		
支払利息	71	63
不動産賃貸原価	170	147
為替差損	15	70
雑支出	23	19
営業外費用合計	281	301
経常利益又は経常損失(△)	△205	296
特別利益		
投資有価証券売却益	—	87
特別利益合計	—	87
特別損失		
関係会社出資金評価損	48	—
投資有価証券評価損	0	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
特別損失合計	48	30
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△253	353
法人税、住民税及び事業税	14	12
法人税等調整額	△30	△25
法人税等合計	△16	△12
当期純利益又は当期純損失(△)	△237	366

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,509	2,509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,509	2,509
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,229	2,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,229	2,229
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
ストックオプションの行使	△2	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	2	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,229	2,229
当期変動額		
ストックオプションの行使	△2	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	2	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,229	2,229
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	993	948
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△45	△36
当期変動額合計	△45	△36
当期末残高	948	911
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△38	△233
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	45	36
剰余金の配当	—	△36
当期純利益又は当期純損失(△)	△237	366
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2	△1
当期変動額合計	△195	364
当期末残高	△233	131
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,955	1,714
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△36
当期純利益又は当期純損失(△)	△237	366
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2	△1
当期変動額合計	△240	327
当期末残高	1,714	2,042
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△257	△289
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△44	△1
ストックオプションの行使	12	10
当期変動額合計	△31	9
当期末残高	△289	△279
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,436	6,163
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△36
当期純利益又は当期純損失(△)	△237	366
自己株式の取得	△44	△1
ストックオプションの行使	9	9
当期変動額合計	△272	337
当期末残高	6,163	6,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	328	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	△64
当期変動額合計	215	△64
当期末残高	544	480
評価・換算差額等合計		
前期末残高	328	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	△64
当期変動額合計	215	△64
当期末残高	544	480
新株予約権		
前期末残高	29	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	24	20
純資産合計		
前期末残高	6,794	6,732
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36
当期純利益又は当期純損失(△)	△237	366
自己株式の取得	△44	△1
ストックオプションの行使	9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	△67
当期変動額合計	△61	269
当期末残高	6,732	7,001

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>



(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が25百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25百万円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書関係) 1 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「雇用調整助成金」(前事業年度23百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当事業年度から、区分掲記することといたしました。  2 前事業年度において区分掲記しておりました「過年度法人税等」(当事業年度1百万円)については、重要性が低下したため当事業年度から、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することといたしました。	(損益計算書関係) 1 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当事業年度7百万円)については、営業外収益の100分の10以下になったため、当事業年度から、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(保有目的の変更) 前事業年度まで有形固定資産として表示しておりました本社ビル等の不動産の一部につきまして、当社の営業本部が本社ビルから基山工場へ移転したことに伴い、賃貸の用に供する部分が拡大したため、当該部分(連結子会社への賃貸部分を含む)を当事業年度から、投資その他の資産の「賃貸不動産」として掲記することとしました。 投資その他の資産「賃貸不動産」への振替額は、建物(純額)1,723百万円、構築物(純額)16百万円、土地14百万円であります。	—————